

長野市の財務書類

平成30年度

統一的な基準

【詳細版】

令和2年3月

会計局会計課

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、単式簿記・現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費などのコスト情報が不足していると言われていました。

平成18年度には、総務省から地方公共団体に対し、発生主義・複式簿記の考え方をを用いた「総務省方式改訂モデル」又は「基準モデル」により、財務書類を整備することが要請されました。

その後、地方公共団体では、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、自治体独自のモデルなど、複数の方法により財務書類を作成してきましたが、比較が難しいといった課題があるほか、固定資産台帳を備えない、決算統計データを活用した簡便な方法による作成が主流となり、固定資産台帳の整備が進まないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成28年度決算から、統一的な基準により財務書類を作成することとしました。

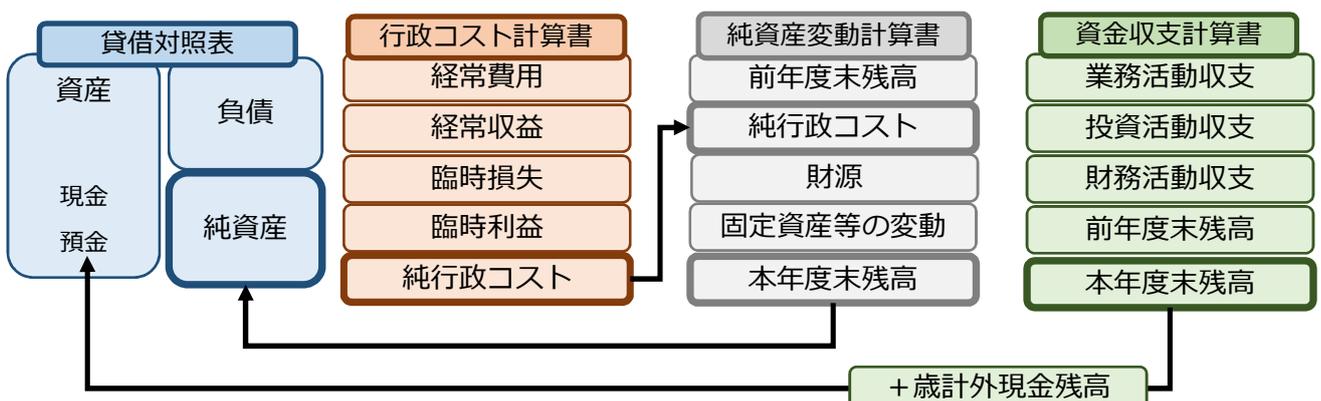
2 作成書類及び相関関係

地方公会計では、企業会計の手法を用いて以下のとおり財務書類4表を作成します。
この4表から資産・負債・コスト・収益・財源などの情報を把握することができます。



各表の相関関係は以下のとおりです。

なお、税金・国県からの補助金・保険料等の主たる収入を「純資産変動計算書」の「財源」に計上するのが特徴です。



3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等財務書類」（①～⑤）に、地方公営事業会計（⑥～⑮）を加えた「全体財務書類」、長野市の関連団体（⑯～⑳）を加えた「連結財務書類」を作成します。

連結財務書類

長野市全体財務書類

長野市一般会計等財務

- ① 一般会計
- ② 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ③ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ④ 授産施設特別会計
- ⑤ 病院事業債管理特別会計

- ⑥ 国民健康保険特別会計
- ⑦ 駐車場事業特別会計
- ⑧ 飯綱高原スキー場事業特別会計
- ⑨ 介護保険特別会計
- ⑩ 鬼無里大岡観光施設事業特別会計
- ⑪ 後期高齢者医療特別会計
- ⑫ 水道事業会計
- ⑬ 下水道事業会計
- ⑭ 産業団地事業会計
- ⑮ 戸隠観光施設事業会計

※「公共料金等集合支払特別会計」はすべて純計の対象となるため、財務書類の作成範囲に含めていません。

- ⑯ 長野広域連合
- ⑰ 長野県後期高齢者医療広域連合
- ⑱ 長野県地方税滞納整理機構
- ⑲ 千曲衛生施設組合
- ⑳ 須高行政事務組合
- ㉑ 北信保健衛生施設組合
- ㉒ 長水部分林組合
- ㉓ 長野市市町村自治振興組合
- ㉔ (地独) 長野市民病院
- ㉕ 長野市土地開発公社
- ㉖ (公財) ながの観光コンベンションビューロー
- ㉗ (公財) 長野市スポーツ協会
- ㉘ (一財) 長野市勤労者共済会
- ㉙ (一財) 長野市文化芸術振興財団
- ㉚ (一財) ながの緑育協会
- ㉛ (一社) 長野市開発公社
- ㉜ (一社) 長野市農業公社
- ㉝ (株) エムウェーブ
- ㉞ 長野森林組合

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日です。

なお、平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

5 財務書類の数値

財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

百万円未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

全体財務書類及び連結財務書類では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等財務書類よりも金額が小さくなる場合があります。

6-① 貸借対照表（資産の部） 【全体財務書類】

貸借対照表は、資産の部（本ページ）と負債・純資産の部（次ページ）から構成されます。

資産の部（本ページ）は、市が持っている「資産」の種類とその総額を表します。

負債・純資産の部（次ページ）は、地方債などの「負債」（将来世代の負担）と、固有の財産である「純資産」（これまでの世代の負担）を表しています。

したがって、資産の部は運用形態（どのような資産として保有しているか）を表し、右側は調達源泉（資産を持つために、借入れた（＝負債）のか、自己資本（＝純資産）で買ったのか）を表します。

また、資産・負債の部の「固定」と「流動」の区分は、一年以内に現金化または返済が可能な金額を「流動」に区分しています。

各年度3月31日現在 (単位：百万円)

科目	H30	H29	増減額
【資産の部】			
1 固定資産	916,291	920,600	△ 4,309
(1)有形固定資産	872,510	876,476	△ 3,966
①事業用資産	370,573	377,004	△ 6,431
土地	184,793	186,180	△ 1,387
立木竹	2,457	2,442	15
建物	387,578	385,338	2,240
減価償却累計額	△ 218,067	△ 209,850	△ 8,218
工作物	44,372	43,225	1,146
減価償却累計額	△ 32,512	△ 31,718	△ 794
その他	-	-	0
建設仮勘定	1,953	1,387	566
②インフラ資産	486,402	483,309	3,092
土地	73,826	72,333	1,493
建物	22,737	22,491	246
減価償却累計額	△ 12,413	△ 11,922	△ 491
工作物	859,142	842,966	16,176
減価償却累計額	△ 462,138	△ 447,520	△ 14,618
その他	2	2	0
建設仮勘定	5,245	4,960	285
③物品	15,535	16,163	△ 628
物品	47,445	47,643	△ 198
減価償却累計額	△ 31,910	△ 31,480	△ 429
(2)無形固定資産	12,594	13,122	△ 528
(3)投資その他の資産	31,186	31,001	185
2 流動資産	52,409	49,798	2,611
(1)現金預金	29,612	27,065	2,547
(2)未収金	3,388	3,702	△ 314
(3)短期貸付金	777	758	19
(4)基金	18,176	17,795	382
(5)棚卸資産	555	554	1
(6)その他	1	1	△ 0
(7)徴収不能引当金	△ 100	△ 76	△ 24
資産合計	968,700	970,398	△ 1,698

○事業用資産

庁舎、学校、公民館、文化施設及びスポーツ施設などのインフラ資産以外の資産

○インフラ資産

道路、公園、上下水道など代替的利用ができず、処分に関して制約を受ける資産

○減価償却累計額

有形固定資産の耐用年数に応じた価値の減少分

○建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

○徴収不能引当金

債権について回収できないと見込まれる金額を過去5年の不納欠損率などにより算出したもの

主な変動内容

- ・建物（事業）…………… リサイクルプラザ、市営住宅改修、小中学校特別教室棟、ジビエ加工センター、支所会議室棟などのしゅん工などにより約22億円増加しました。
- ・工作物（事業）……… リサイクルプラザ関連設備、マレットゴルフ場などのしゅん工などにより約11億円増加しました。
- ・工作物（インフラ）… 若槻大通り～豊野間を結ぶ県施工の道路工事が完成し市に移管されたこと及び市道などの工事により約162億円増加しました。

各年度3月31日現在

(単位：百万円)

科目	H 30	H 29	増減額
【負債の部】			
1 固定負債	363,639	374,225	△ 10,586
(1) 地方債等	254,489	263,296	△ 8,806
(2) 退職手当引当金	22,997	23,601	△ 604
(3) 損失補償等引当金	1,467	907	560
(4) その他	84,685	86,421	△ 1,736
2 流動負債	32,370	32,755	△ 384
(1) 1年内償還予定地方債等	24,685	24,980	△ 295
(2) 未払金	3,785	3,886	△ 101
(3) 未払費用	-	-	0
(4) 前受金	-	-	0
(5) 賞与等引当金	1,821	1,746	75
(6) 預り金	1,978	2,012	△ 33
(7) その他	101	130	△ 29
負債合計	396,009	406,980	△ 10,971
【純資産の部】			
1 固定資産等形成分	935,244	939,153	△ 3,909
2 余剰分（不足分）	△ 362,554	△ 375,735	13,181
純資産合計	572,691	563,418	9,272
負債及び純資産合計	968,700	970,398	△ 1,698

○退職手当引当金

年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する退職金

○損失補償等引当金

市が損失補償する契約を行っている第三セクター等の負債

○固定負債・その他

リース契約に係る債務及び公営企業会計に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）とする長期前受金など

○賞与等引当金

支給予定の期末手当及び勤勉手当等のうち、年度末までの期間に対応する金額

○固定資産等形成分

決算日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額

○余剰分（不足分）

決算日時点の「流動資産」から「短期貸付金」、「基金」、「負債合計」を差し引いた額（マイナスとなることが多く、決算日時点における将来の金銭必要額を示しています。）

主な変動内容

- ・ 地方債等…………… 新規借入れ152億円に対し、243億円を返済したため約91億円（地方債・1年内償還予定地方債含む） 1年内償還予定地方債の合計）減少しました。

6-② 行政コスト計算書 【全体財務書類】

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近く「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動でないことから、どのような費用にいくら掛かっているかを見ることに主眼が置かれます。

また、この表に計上する「収益」には、使用料や手数料など対価性のあるものに限られ、主たる収入である税金・国県からの補助金・保険料などは次の表「純資産変動計算書」に計上されるため、この表の「純行政コスト」欄は常にコストが過剰となります。

なお、この表に計上する「費用」には、減価償却費や各種引当金繰入額など実際に現金を支出しないものも含まれ、道路や公共施設の整備に掛かる費用は含みません。

各年度4月1日から3月31日

単位：百万円

科目	H30	H29	増減額
1 経常費用	205,823	207,730	△ 1,907
(1) 業務費用	91,610	88,966	2,644
① 人件費	27,142	28,202	△ 1,061
職員給与費	19,692	19,709	△ 17
賞与引当金繰入額	1,790	1,716	74
退職手当引当金繰入額	876	2,062	△ 1,186
その他	4,784	4,715	69
② 物件費等	57,379	52,841	4,538
物件費	24,556	25,019	△ 464
維持補修費	3,583	4,046	△ 463
減価償却費	28,824	23,697	5,127
その他	416	79	338
③ その他の業務費用	7,089	7,923	△ 834
支払利息	3,542	3,856	△ 314
徴収不能引当金繰入額	500	463	37
その他	3,047	3,604	△ 557
(2) 移転費用	114,213	118,763	△ 4,550
① 補助金等	90,091	95,227	△ 5,136
② 社会保障給付	23,670	23,152	518
③ その他	452	385	67
2 経常収益	21,705	22,271	△ 566
(1) 使用料及び手数料	18,050	18,193	△ 143
(2) その他	3,655	4,078	△ 423
純経常行政コスト	184,118	185,459	△ 1,340
1 臨時損失	3,094	1,938	1,157
2 臨時利益	188	366	△ 177
純行政コスト	187,024	187,031	△ 7

○ **経常費用**
 通常の行政活動に要する経費（引当金繰入額及び減価償却費など、現金を伴わない支出を含みます。）

○ **経常収益**
 施設の使用料や各種手数料など対価性のある収入

○ **臨時収支**
 災害復旧費など臨時的支出と資産売却などの臨時的収入

↑
 税金や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト

主な変動内容

- ・減価償却費 平成29年度に資産の修正を行い減価償却費を調整したことによるものです。
- ・補助金等… 平成30年度から国民健康保険の財政運営の都道府県単位化に伴い共同事業拠出金などの支出の減少によるものです。
- ・臨時損失… 災害復旧費の増加などによるものです。（H29年度豪雨災害関連）

6-③ 純資産変動計算書 【全体財務書類】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」がこの1年でどのように変動したかを表します。

「本年度差額」欄で「純行政コスト」が、「税金等」の「財源」で賄えたかを見ることができます。（プラス表記：賄えた状態＝将来に負担を残さない状態＝民間企業決算上の黒字）

この「本年度差額」に、国や他の公共団体との無償での譲渡や受入を加味した「本年度末純資産残高」は貸借対照表の純資産と一致します。

税金は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの対価（行政コスト計算書の収益）ではなく、出資と捉えるため「純資産変動計算書」に計上されます。

税金や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト
(行政コスト計算書から)

各年度4月1日から3月31日

単位：百万円

科目	H30	H29	増減額
前年度末純資産残高	563,418	572,918	△ 9,500
純行政コスト (△)	△ 187,024	△ 187,031	7
財源	185,568	188,322	△ 2,754
税金等	118,956	136,205	△ 17,249
国県等補助金	66,612	52,117	14,495
本年度差額	△ 1,456	1,291	△ 2,747
資産評価差額	15	12	3
無償所管換等	10,713	△ 10,803	21,516
その他	1	-	1
本年度純資産変動額	9,272	△ 9,500	18,772
本年度末純資産残高	572,691	563,418	9,272

○本年度差額

純行政コストが税金や国、県からの補助金などの財源によって賄われた結果の純資産への影響額

○本年度純資産変動額

現金取引以外の固定資産の変動などによる純資産の影響額

※「無償所管換等」
無償譲渡又は取得した固定資産の評価額等

貸借対照表の純資産合計と一致

主な変動内容

- ・財 源…… 国民健康保険の財政運営の都道府県単位化に伴い、「税金等」に分類される前期高齢者交付金などの廃止により減少し、「国県補助金」に分類される保険給付費等交付金の新設により増加しました。なお、一般会計の税金等は約29億円増加しました。
- ・無 償
所管換等…… 県施工の道路工事が完成し、市に移管したことなどにより増加しました。

6-④ 資金収支計算書 【全体財務書類】

この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

- 業務活動…通常の行政活動により継続的に発生する収入・支出（プラスになるのが一般的）
- 投資活動…公共施設整備などの投資活動支出とそれらの補助金などの収入（マイナスになるのが一般的）
- 財務活動…地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入
（大規模な公共工事などで借入れが多い時期はプラス、借入金の返済時期はマイナス）

各年度4月1日から3月31日

単位：百万円

科目	H 30	H 29	増減額
【業務活動収支】			
1業務支出	176,397	182,616	△ 6,220
(1)業務費用支出	62,183	63,853	△ 1,669
①人件費支出	27,672	27,875	△ 202
②物件費等支出	28,142	29,107	△ 965
③支払利息支出	3,573	3,544	29
④その他の支出	2,796	3,327	△ 531
(2)移転費用支出	114,213	118,763	△ 4,550
①補助金等支出	90,091	96,213	△ 6,122
②社会保障給付支出	23,670	23,152	518
③その他の支出	452	△ 601	1,054
2業務収入	203,519	206,172	△ 2,653
(1)税収等収入	117,856	135,033	△ 17,178
(2)国県等補助金収入	64,005	48,891	15,113
(3)使用料及び手数料収入	18,057	18,168	△ 111
(4)その他の収入	3,602	4,080	△ 478
3臨時支出	1,655	1,495	159
(1)災害復旧事業費支出	1,480	1,085	395
(2)その他の支出	175	410	△ 236
4臨時収入	418	196	222
業務活動収支	25,886	22,256	3,630
【投資活動収支】			
1投資活動支出	24,947	30,779	△ 5,832
(1)公共施設等整備費支出	15,400	20,244	△ 4,844
(2)基金積立金支出	3,129	4,508	△ 1,378
(3)投資及び出資金支出	1,000	-	1,000
(4)貸付金支出等	5,417	6,027	△ 610
2投資活動収入	10,872	14,719	△ 3,847
(1)国県等補助金収入	1,322	2,251	△ 929
(2)基金取崩収入	2,610	4,907	△ 2,297
(3)貸付金元金回収収入	6,168	6,750	△ 582
(4)資産売却収入	367	380	△ 14
(5)その他の収入	406	431	△ 25
投資活動収支	△ 14,074	△ 16,060	1,985
【財務活動収支】			
1財務活動支出	24,433	23,085	1,348
(1)地方債等償還支出	24,303	22,906	1,397
(2)その他の支出	130	179	△ 49
2財務活動収入	15,186	19,682	△ 4,496
(1)地方債発行収入	15,186	19,682	△ 4,496
財務活動収支	△ 9,247	△ 3,403	△ 5,843
本年度資金収支額	2,565	2,794	△ 228
前年度末資金残高	25,420	22,626	2,794
本年度末資金残高	27,985	25,420	2,565
前年度末歳計外現金残高	1,645	1,570	75
本年度歳計外現金増減額	△ 18	75	△ 93
本年度末歳計外現金残高	1,626	1,645	△ 18
本年度末現金預金残高	29,612	27,065	2,547

主な変動内容

・補助金等支出
・税収等収入
・国県等補助金収入
の3科目に変動が多いのは、国民健康保険の財政運営の都道府県単位化に伴い歳出の減少や歳入の科目が変わったものです。

主な変動内容

・公共施設整備費支出
大規模事業の完了や繰越しにより約48億円減少しました。

・基金積立金支出
・基金取崩収入
平成29年度は、2基金の廃止に伴い取崩収入が増加し、1基金を新設したことから、積立金支出が増加したものです。

・投資及び出資金
平成30年度に長野県立大学へ出資したため増加しました。

主な変動内容

・地方債等償還支出
新庁舎などの返済が本格化したことなどにより増加しました。

・地方債発行収入
大規模事業が完了したことなどにより新規借入れが減少しました。

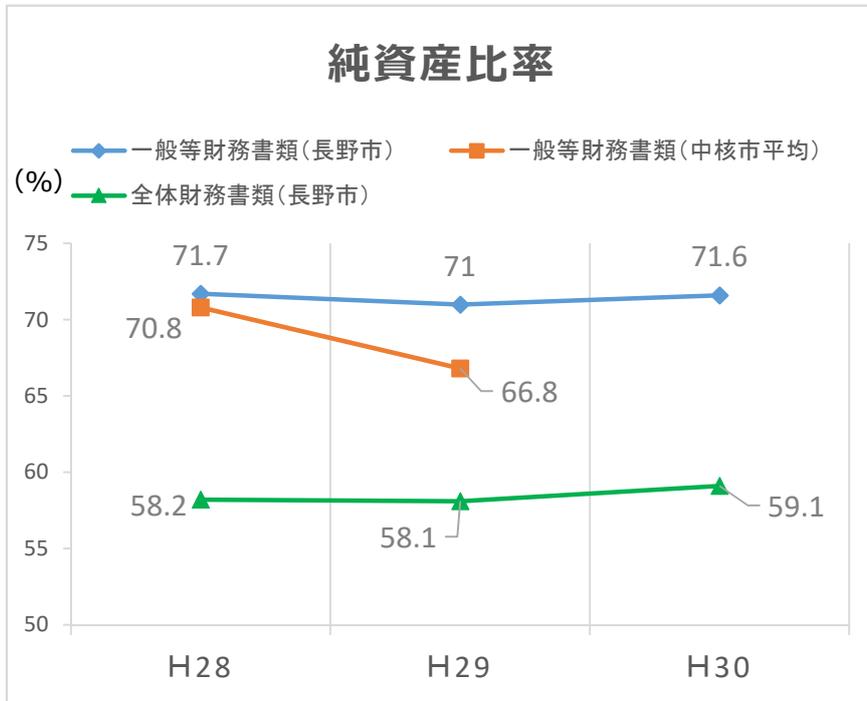
7 財務書類から得られる指標

純資産比率

資産総額に占める純資産の割合から、これまでの世代と将来世代の負担割合を見ることができます。

算出式

$$\text{純資産比率} = \text{純資産（合計）} / \text{資産（合計）}$$



わかること

この比率が高いほど将来世代の負担が軽いことを意味し、一般会計等財務書類では中核市平均より高くなっています。また、純資産は、負債と逆数の関係にあるため、H29年度は借入が多く負債が増えたため低下し、H30年度は借入より多い返済を行ったことから改善しました。

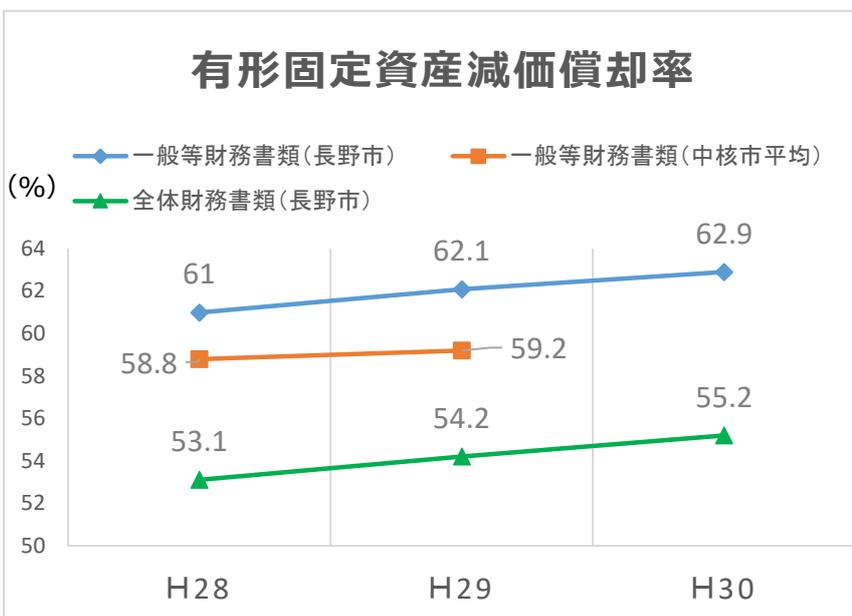
なお、全体財務書類の方が比率が低く純資産が少なくなっています。これは、公営企業に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）に計上することが影響しています。

有形固定資産減価償却率

償却資産（物品を除く。）の取得価額等総額に占める減価償却累計額の割合から、どの程度老朽化が進んだかを見ることができます。

算出式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / \text{償却資産の取得価額}$$



わかること

この比率が高いほど資産が古くなっていることを意味し、一般会計等財務書類では、中核市平均より高くなっています。本市は、同平均より多額の公共施設等整備費を支出していますが、同平均よりも多くの古い資産を保有しているため比率の減少につながりにくいと考えられます。

また、全体財務書類では上下水道施設のこの比率が低い（新しい）ため、一般会計等財務書類より低くなっています。

市民一人当たり有形固定資産

一般的に市民一人当たり資産額は、①有形固定資産額（③-②）のように減価償却後の残高で算出しますが、②減価償却累計額、③取得価格に分けて表示することで、減価償却による影響を除外した比較が可能になります。

算出式

$$\text{市民一人当たり有形固定資産額} = \text{有形固定資産額} / \text{各年度末時点人口}$$

市民一人当たり有形固定資産額



わかること

①一人当たり有形固定資産額はH30年度158万円で大きな変動はありません。

③取得価格はH30年度311万円で7万円増加しています。これは、道路等の実質的な増加に加え、年間二千人弱の人口減少により、一人当たりの取得価格が増加したためです。

取得価格の増加は、将来の更新・維持補修費の負担増加につながります。

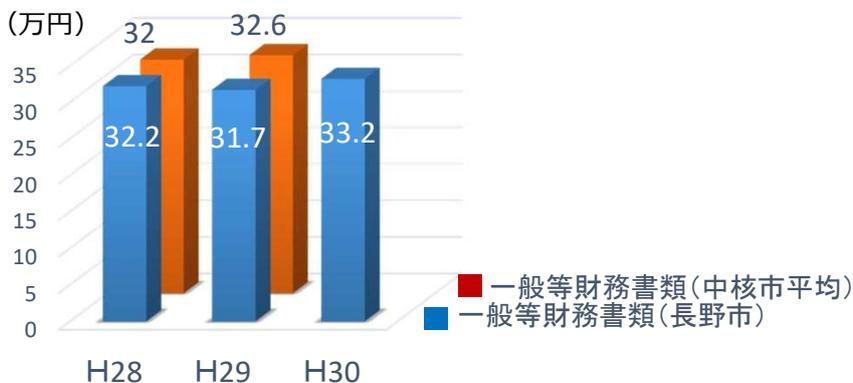
市民一人当たり行政コスト

行政コストを市民一人当たりで算出することで、人口規模の影響を受けることなく他団体との比較が可能になります。

算出式

$$\text{市民一人あたり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{各年度末時点人口}$$

市民一人当たり行政コスト



わかること

H30年度は33万2千円となりました。この指標が高いほど公共施設整備などの投資活動支出が制約され、臨機応変な行財政運営が難しくなります。本市は、中核市平均と同様に32万円前後で推移しています。

行政コストは、減価償却費や退職手当引当金といった現金支出を伴わない費用を含んだフルコストで算出しており、類似団体や経年の比較により自団体の特徴を把握することができます。

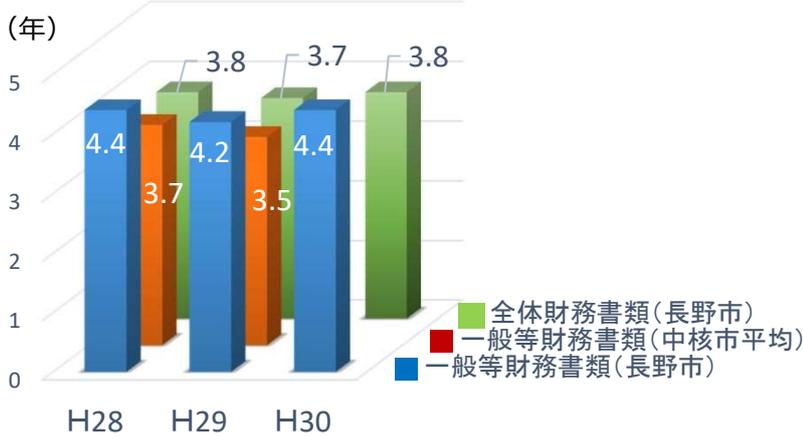
歳入額対資産比率

各年度の資産総額が歳入の何年分に相当するかを表します。

算出式

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入合計}$$

歳入額対資産比率



わかること

本市の資産保有量は、H30年度の歳入総額の4.4倍となっています。

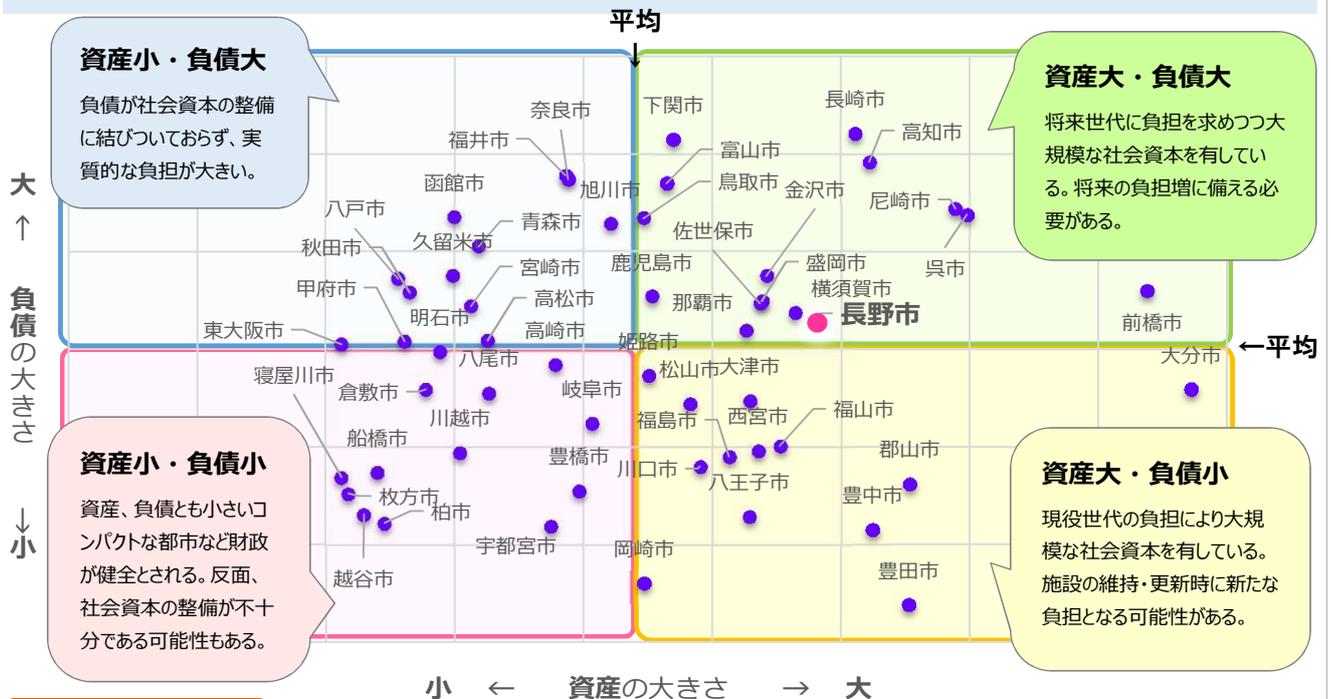
これは、中核市平均より0.7ポイント高くなっています。

合併により引き継いだ資産やオリンピック開催などにより限られた財源の中で公共施設整備に多く投資してきたことがわかります。

公共施設が充実していることは、市民の利便性が高くなる反面、施設維持に対する負担が高まります。

資産・負債組合せによる分布図

市民一人当たり負債額（地方債残高）を縦軸に、市民一人当たり資産額（有形固定資産残高）を横軸とした分布図により、長野市の資産・負債の傾向を把握することができます。（H29一般会計等財務書類から作成）



わかること

中核市平均を中心としたとき長野市は、右上の「資産大・負債大」のグループに属します。

分布の傾向として、市域が広い都市が上半分に分布し負債が多く、逆に市域の狭い都市は左下に分布し、資産・負債ともに小さい傾向があります。

長野市は、中核市の中でも市域が広い都市ですが、負債額は平均値を僅かに上回る程度となりました。

【資料】 財務書類

一般会計等
財務書類
注記
附属明細書
全体
財務書類
注記
附属明細書
連結
財務書類
注記
附属明細書

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	628,031	固定負債	166,671
有形固定資産	594,801	地方債	142,841
事業用資産	364,325	長期未払金	-
土地	181,980	退職手当引当金	22,262
立木竹	2,457	損失補償等引当金	1,467
建物	379,556	その他	100
建物減価償却累計額	△ 212,772	流動負債	19,318
工作物	42,252	1年内償還予定地方債	15,955
工作物減価償却累計額	△ 31,100	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,636
航空機	-	預り金	1,626
航空機減価償却累計額	-	その他	101
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	185,989
建設仮勘定	1,953	【純資産の部】	
インフラ資産	226,478	固定資産等形成分	648,042
土地	68,272	余剰分(不足分)	△ 179,152
建物	9,789		
建物減価償却累計額	△ 7,011		
工作物	469,016		
工作物減価償却累計額	△ 315,599		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,011		
物品	11,054		
物品減価償却累計額	△ 7,057		
無形固定資産	653		
ソフトウェア	622		
その他	31		
投資その他の資産	32,578		
投資及び出資金	9,974		
有価証券	281		
出資金	4,954		
その他	4,739		
投資損失引当金	△ 565		
長期延滞債権	1,087		
長期貸付金	7,048		
基金	15,271		
減債基金	-		
その他	15,271		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 244		
流動資産	26,847		
現金預金	6,437		
未収金	411		
短期貸付金	777		
基金	19,233		
財政調整基金	15,149		
減債基金	4,085		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11		
資産合計	654,879	純資産合計	468,890
		負債及び純資産合計	654,879

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	128,586
業務費用	69,231
人件費	24,983
職員給与費	17,991
賞与等引当金繰入額	1,636
退職手当引当金繰入額	862
その他	4,494
物件費等	42,529
物件費	20,431
維持補修費	2,893
減価償却費	19,205
その他	-
その他の業務費用	1,719
支払利息	1,119
徴収不能引当金繰入額	101
その他	499
移転費用	59,355
補助金等	25,944
社会保障給付	23,670
他会計への繰出金	9,292
その他	449
経常収益	6,577
使用料及び手数料	4,348
その他	2,229
純経常行政コスト	122,010
臨時損失	3,039
災害復旧事業費	1,480
資産除売却損	993
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	560
その他	5
臨時利益	132
資産売却益	132
その他	-
純行政コスト	124,916

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	463,752	648,156	△ 184,404
純行政コスト(△)	△ 124,916		△ 124,916
財源	119,420		119,420
税込等	91,322		91,322
国県等補助金	28,098		28,098
本年度差額	△ 5,497		△ 5,497
固定資産の変動(内部変動)		△ 10,748	10,748
有形固定資産等の増加		9,235	△ 9,235
有形固定資産等の減少		△ 20,356	20,356
貸付金・基金等の増加		9,310	△ 9,310
貸付金・基金等の減少		△ 8,937	8,937
資産評価差額	15	15	
無償所管換等	10,619	10,619	
内部取引	-	-	
その他	-		-
本年度純資産変動額	5,138	△ 114	5,252
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	468,890	648,042	△ 179,152

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	109,656
業務費用支出	50,301
人件費支出	25,450
物件費等支出	23,324
支払利息支出	1,119
その他の支出	408
移転費用支出	59,355
補助金等支出	25,944
社会保障給付支出	23,670
他会計への繰出支出	9,292
その他の支出	449
業務収入	125,248
税収等収入	91,310
国県等補助金収入	27,408
使用料及び手数料収入	4,345
その他の収入	2,186
臨時支出	1,654
災害復旧事業費支出	1,480
その他の支出	174
臨時収入	362
業務活動収支	14,300
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,536
公共施設等整備費支出	9,235
基金積立金支出	2,415
投資及び出資金支出	1,469
貸付金支出	5,417
その他の支出	-
投資活動収入	9,640
国県等補助金収入	337
基金取崩収入	2,610
貸付金元金回収収入	6,168
資産売却収入	367
その他の収入	159
投資活動収支	△ 8,896
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,711
地方債償還支出	15,581
その他の支出	130
財務活動収入	12,145
地方債発行収入	12,145
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,566
本年度資金収支額	1,838
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,973
本年度末資金残高	4,811
前年度末歳計外現金残高	1,645
本年度歳計外現金増減額	△ 18
本年度末歳計外現金残高	1,626
本年度末現金預金残高	6,437

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

②出資金

ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

- ・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①建物、工作物、物品及び無形固定資産の計上基準

建物、工作物、物品（美術品を含む）及び無形固定資産については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和元年10月12日に発生した「令和元年東日本台風」により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が予算額で22,447百万円程度見込まれています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名等	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長野市土地開発公社	—	1,467	4,033	5,500

※債務負担行為総額は、8,000百万円です。

(2) 係争中の訴訟等

長野地裁 平成30年（ワ）第312号	・損害賠償請求事件	3百万円
前橋地裁 平成29年（ワ）第498号	・国家賠償請求事件	5百万円
長野簡裁 平成30年（ノ）第6号	・損害賠償請求調停事件	13百万円
東京高裁 平成31年（行コ）第45号	・損失補償請求控訴事件	105百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・授産施設特別会計
- ・病院事業債管理特別会計

②一般会計等の対象範囲のうち、病院事業債管理特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「—」を表示しています。

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・実質赤字比率 — %
- ・連結実質赤字比率 — %
- ・実質公債費比率 2.1 %
- ・将来負担比率 44.0 %

⑦利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 120 百万円

⑧繰越事業に係る将来の支出予定額 9,847 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ 内訳

・ 土地 367 百万円 (358 百万円)

売却可能価額は、平成31年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の(358百万円)は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

113,558 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・ 標準財政規模 88,212 百万円

・ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 15,526 百万円

・ 将来負担額 249,888 百万円

・ 充当可能基金額 26,492 百万円

・ 特定財源見込額 28,837 百万円

・ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 162,553 百万円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

77 百万円

⑦ 建物のうちPFI事業に係る資産の計上額

376 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額

6,523 百万円

②既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）【A】	148,414	143,604
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額【B】	1,090	1,090
繰越金に伴う差額【C】	2,087	-
地方自治法233条の2の規定による決算剰余金の基金への繰入に伴う差額【D】	-	886
会計間取引の相殺消去に伴う差額【E】	22	22
資金収支計算書（一般会計等）【A+B-C+D-E】	147,395	145,558

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書の「一般会計」と公会計財務書類における「一般会計等」は、対象とする会計の範囲が異なります。

- ・「一般会計」の範囲：一般会計のみ
 - ・「一般会計等」の範囲：一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、授産施設特別会計及び病院事業債管理特別会計
- 歳入歳出決算書と公会計では「繰越金」、「決算剰余金の基金への繰入」及び「会計間取引の相殺消去」の経理が異なるため上記のとおり相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	14,300 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	337 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△ 152 百万円
減価償却費	△ 19,205 百万円
賞与等引当金増減額	△ 67 百万円
退職手当引当金増減額	534 百万円
徴収不能引当金増減額	5 百万円
損失補償引当金増減額	△ 560 百万円
投資損失等引当金増減額	- 百万円
資産除売却損	△ 820 百万円
資産売却益	132 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 5,497 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	20,000 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円（7千円）

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
- 百万円

新たに計上した県から無償で移管された道路工作物の資産の額
13,816 百万円

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	605,195	13,954	10,953	608,197	243,872	9,118	364,325
土地	182,951	2,059	3,031	181,980	-	-	181,980
立木竹	2,442	15	-	2,457	-	-	2,457
建物	377,310	5,424	3,178	379,556	212,772	8,311	166,784
工作物	41,105	1,660	514	42,252	31,100	807	11,152
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,387	4,796	4,230	1,953	-	-	1,953
インフラ資産	535,487	23,065	9,464	549,088	322,610	9,173	226,478
土地	66,779	1,909	416	68,272	-	-	68,272
建物	9,711	130	52	9,789	7,011	240	2,778
工作物	457,713	16,397	5,094	469,016	315,599	8,932	153,417
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,283	4,628	3,901	2,011	-	-	2,011
物品	11,478	498	922	11,054	7,057	581	3,997
合計	1,152,160	37,518	21,339	1,168,339	573,538	18,871	594,801

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区 分	生活インフラ・国土保 全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	46,254	194,619	15,477	14,355	49,117	7,424	37,079	364,325
土地	31,502	95,463	7,320	4,739	21,304	2,086	19,566	181,980
立木竹	-	-	-	-	2,457	-	-	2,457
建物	13,781	93,488	7,857	8,113	25,047	3,271	15,227	166,784
工作物	762	4,444	205	1,487	309	2,068	1,877	11,152
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	209	1,225	95	15	-	-	409	1,953
インフラ資産	208,529	16	-	200	17,708	-	26	226,478
土地	67,593	-	-	87	593	-	0	68,272
建物	2,419	16	-	-	343	-	-	2,778
工作物	136,534	-	-	114	16,769	-	-	153,417
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,983	-	-	-	3	-	26	2,011
物品	208	2,128	40	28	108	1,254	232	3,997
合計	254,990	196,763	15,517	14,583	66,933	8,678	37,336	594,801

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (単位:円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考) 財産に関する調書 記載額
(株) 電算	1,200	2,260	2	500	1	2	1
合計	1,200	2,260	2	500	1	2	1

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 貸借対照表計上額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書 記載額
長野森林組合	134	1,145	382	763	339	39.14	301	-	134
(一社)長野市開発公社	53	1,477	744	732	103	51.41	377	-	53
長野市土地開発公社	5	7,353	6,046	1,307	5	100.00	1,307	-	5
(公財)ながの観光コンベンションビュー ロー	52	144	23	121	103	50.49	61	-	52
(一財)長野市勤労者共済会	24	133	3	130	50	48.00	63	-	24
公益財団法人長野市スポーツ協会	22	62	1	61	43	50.32	31	-	22
長野地域ふるさと基金 (長野広域連合)	558	1,006	-	1,006	1,000	55.82	562	-	558
(株)エムウェーブ	52	393	80	314	90	50.00	181	-	52
(一社)長野市農業公社	3	52	15	37	5	50.00	18	-	3
(一財)長野市文化芸術振興財団	30	260	131	130	30	100.00	130	-	30
(一財)ながの緑育協会	1	18	5	14	3	43.56	6	-	1
(地独)長野市民病院	2,654	17,500	14,026	3,474	2,654	100.00	3,474	-	2,654
水道事業会計出資金	3,739	80,162	46,150	34,012	29,918	11.29	4,252	-	-
戸隠観光施設事業会計出資金	1,000	1,092	753	339	1,000	100.00	339	565	-
合計	8,327	110,799	68,359	42,439	35,343		11,100	565	3,587

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する調書 記載額
信越放送株	6	21,758	2,437	19,321	450	0.26	253	-	6	6
(株)長野県食肉公社	40	386	95	290	470	0.26	25	19	21	40
(株)鉄索会館	-	94	1	93	95	0.26	-	-	-	-
(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	20	4,175	1,427	2,749	1,195	1.67	46	-	20	20
(株)長野地方卸売市場	39	283	8	275	195	20.00	55	-	39	39
(株)長野協同データセンター	15	291	73	218	100	15.00	33	-	15	15
(株)ながのコミュニティ放送	10	119	3	116	79	12.66	15	-	10	10
(株)信州新町地場産業開発機構	1	76	31	46	10	5.00	2	-	1	1
長野県信用保証協会	85	522,756	456,105	66,652	7,216	1.18	786	-	85	85
長野県農業信用基金協会	34	254,646	243,264	11,382	8,176	0.41	47	-	34	34
(公財)長野県消防協会	5	490	1	489	358	1.41	7	-	5	5
(公財)長野県テクノ財団	97	5,868	288	5,580	5,420	1.65	100	-	97	97
ボランティア活動振興基金 (長野市社会福祉協議会)	160	2,452	723	1,729	303	54.57	912	-	160	160
情報収集運営基金	-	203	18	185	80	0.28	1	-	-	-
(公財)リバーフロント研究所	3	1,930	323	1,607	542	0.46	7	-	3	3
しなの鉄道株	94	8,564	4,474	4,090	2,420	3.88	159	-	94	94
地方公共団体金融機構	35	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.21	620	-	35	35
(有)TMO新町	1	1	-	1	3	14.37	-	-	-	1
(株)まちづくり長野	20	385	181	205	95	21.05	43	-	20	20
長野電鉄(株)	1	16,761	11,102	5,659	914	0.06	3	-	1	1
(株)長野パルセイロ・アスレチッククラブ	10	79	73	6	93	10.75	1	9	1	10
公立大学法人長野県立大学	1,000	11,421	1,373	10,049	9,914	10.75	1,014	-	1,000	1,000
合計	1,674	25,441,938	25,016,005	425,933	54,729		4,129	29	1,645	1,674

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	15,149	-	-	-	15,149	15,149
減債基金	4,085	-	-	-	4,085	4,085
市民病院建設基金	29	-	-	-	29	29
老人大学園設置運営基金	22	-	-	-	22	22
住宅新築資金等貸付事業債償還準備基金	40	-	-	-	40	40
大学整備基金	1	-	-	-	1	1
都市デザイン基金	93	-	-	-	93	93
芸術文化振興基金	242	-	-	-	242	242
防災基金	60	-	-	-	60	60
スポーツ振興基金	1	-	-	-	1	1
ふれあい長寿社会福祉基金	585	-	-	-	585	585
国際交流基金	83	-	-	-	83	83
リサイクル基金	535	-	-	-	535	535
職員退職手当基金	4,153	-	-	-	4,153	4,153
子供たちの国際交流基金	44	-	-	-	44	44
都市緑化基金	58	-	-	-	58	58
子どもたちの国際交流のための倉石忠雄基金	1	-	-	-	1	1
ふるさと応援基金	57	-	-	-	57	57
地域振興基金	2,926	-	-	-	2,926	2,926
公共交通機関活性化基金	143	-	-	-	143	143
冬季競技振興基金	191	-	-	-	191	191
過疎地域自立促進基金	1,278	-	-	-	1,278	1,278
公共施設等総合管理基金	3,187	-	-	-	3,187	3,187
水内ダム関連排水機場維持管理基金	153	-	-	-	153	153
茶臼山動物園整備基金	25	-	-	-	25	25
奨学基金(※)	116	-	-	64	180	180
土地開発基金	1,054	-	-	130	1,184	1,184
合計	34,311	-	-	194	34,504	34,504

奨学基金からの貸付金に対し、徴収不能引当金 18 百万円 を計上しています。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
長野市民病院	6,883	-	748	-	7,632
その他の貸付金					
福祉医療費貸付金	-	-	0	-	0
地域総合整備資金貸付金	87	-	12	-	98
災害援護資金貸付金	0	-	0	-	0
NPO夢バンク資金貸付金	5	-	-	-	5
住宅新築資金等貸付金	1	1	1	1	2
母子父子寡婦福祉資金貸付金	71	10	16	2	87
合計	7,048	11	777	3	7,825

※基金に係る徴収不能引当金は、④基金の明細に表示しています。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 その他の貸付金		
市民小口資金貸付金	0	0
災害援護資金貸付金	7	6
住宅新築資金等貸付金	68	65
母子父子寡婦福祉資金貸付金	45	42
小計	120	114
【未収金】 税等未収金		
市民税	197	49
固定資産税	175	34
軽自動車税	13	3
入湯税	-	-
事業所税	-	-
都市計画税	30	6
その他の未収金		
分担金・負担金	34	2
使用料・手数料	52	4
財産収入	-	-
諸収入	466	2
小計	967	101
合計	1,087	215

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	1	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3	2
	-	-
	-	-
小計	3	3
【未収金】 税等未収金		
市民税	155	1
固定資産税	123	3
軽自動車税	9	-
入湯税	-	-
事業所税	7	-
都市計画税	21	1
その他の未収金		
分担金・負担金	1	-
使用料・手数料	26	-
財産収入	1	-
諸収入	65	-
小計	407	5
合計	411	8

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	13,645	1,766	2,745	-	5,562	5,337	-	-	-
公営住宅建設	674	65	464	-	168	42	-	-	-
災害復旧	506	73	506	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	15,846	891	8,461	-	6,505	500	-	-	380
一般単独事業	37,585	5,250	742	10,859	22,187	3,156	-	-	642
その他	17,562	2,370	11,772	4,285	393	426	-	-	686
【特別分】									
臨時財政対策債	70,270	5,144	49,511	-	20,454	305	-	-	-
減税補てん債	1,573	366	1,571	-	-	2	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,137	32	34	1,101	-	-	-	-	1
合計	158,797	15,955	75,805	16,245	55,270	9,768	-	-	1,709

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
158,797	138,678	11,774	4,707	95	178	712	2,652	0.72%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
158,797	15,955	15,950	15,996	15,026	13,933	44,875	25,861	10,318	881

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	260	101	106	-	255
退職手当引当金	22,796	862	1,396	-	22,262
損失補償等引当金	907	560	-	-	1,467
賞与引当金	1,568	1,636	1,568	-	1,636
投資損失引当金	565	-	-	-	565
合計	26,097	3,159	3,071	0	26,186

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	建設事業負担金	国土交通省	79
	建設事業負担金	長野県	252
	市街地再開発事業補助金	一般社団法人	76
	防犯灯整備事業補助金	区長	5
	地域公民館建設事業補助金	区長等	27
	住宅耐震補強事業補助金	市民	42
	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人	438
	介護保険関連サービス基盤整備補助金	社会福祉法人等	32
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	鉄道事業者	30
	文化財保護事業補助金	文化財所有者	11
	伝統的建造物群保存地区保存事業補助金	文化財所有者	39
	工場用地等取得事業助成金	民間事業者	98
	工場等設置事業助成金	民間事業者	57
	事業用地取得事業助成金	民間事業者	35
	事業所設置事業助成金	民間事業者	19
	オフィス家賃等補助事業助成金	民間事業者	23
	その他		37
		計	
その他の補助金等	私立保育所運営費負担金	私立保育所設置者	4,412
	幼稚園・認定こども園施設型給付金	学校法人等	1,396
	私立幼稚園就園奨励費補助金	学校法人等	295
	特別保育事業補助金	社会福祉法人等	118
	軽費老人ホーム事務費補助金	社会福祉法人等	256
	社会福祉協議会運営補助金	社会福祉法人長野市社会福祉協議会	215
	地域いきいき運営交付金	住民自治協議会等	372
	中小企業融資保証料補給金	長野県信用保証協会	108
	中山間地域等直接支払交付金	農地保全組合等	75
	おでかけパスポート事業負担金	バス事業者等	142
	公益財団法人ながの観光コンベンションビューロー補助金	公益財団法人ながの観光コンベンションビューロー	234
	千曲衛生施設組合負担金	千曲衛生施設組合	127
	地方独立行政法人長野市民病院に対する運営費負担金	地方独立行政法人長野市民病院	1,226
	水道事業会計に対する一般会計補助金	長野市上下水道局	263
	下水道事業会計に対する一般会計補助金	長野市上下水道局	4,634
	長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	3,425
	長野広域連合負担金	長野広域連合	1,948
	その他		5,398
	計		24,644
合計			25,944

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	58,509	
		地方交付税	20,680	
		地方譲与税	1,299	
		税交付金	8,481	
		地方特例交付金	244	
		寄付金	1,203	
		他会計繰入金	-	
		その他	860	
		小計	91,275	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	322
			都道府県等支出金	15
			計	337
		経常的補助金	国庫支出金	18,829
			都道府県等支出金	8,579
			計	27,408
		臨時的補助金	国庫支出金	285
			都道府県等支出金	67
			計	353
	小計	28,098		
合計	119,373			
特別会計	税収等	地方税	-	
		地方交付税	-	
		地方譲与税	-	
		税交付金	-	
		地方特例交付金	-	
		寄付金	-	
		他会計繰入金	22	
		その他	47	
	小計	69		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
計			-	
小計	-			
合計	69			
単純合算	税収等	91,344		
	国県等補助金	28,098		
相殺消去	税収等	△ 22		
	国県等補助金	-		
合計	税収等	91,322		
	国県等補助金	28,098		

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	124,916	27,761	10,126	59,551	27,478
有形固定資産等の増加	9,235	337	1,722	7,177	-
貸付金・基金等の増加	9,310	-	297	9,013	-
その他	-	-	-	-	-
合計	143,462	28,098	12,145	75,741	27,478

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	5
要求払預金	6,432
短期投資	-
合計	6,437

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	916,291	固定負債	363,639
有形固定資産	872,510	地方債等	254,489
事業用資産	370,573	長期未払金	-
土地	184,793	退職手当引当金	22,997
立木竹	2,457	損失補償等引当金	1,467
建物	387,578	その他	84,685
建物減価償却累計額	△ 218,067	流動負債	32,370
工作物	44,372	1年内償還予定地方債等	24,685
工作物減価償却累計額	△ 32,512	未払金	3,785
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,821
航空機	-	預り金	1,978
航空機減価償却累計額	-	その他	101
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	396,009
建設仮勘定	1,953	【純資産の部】	
インフラ資産	486,402	固定資産等形成分	935,244
土地	73,826	余剰分(不足分)	△ 362,554
建物	22,737	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 12,413		
工作物	859,142		
工作物減価償却累計額	△ 462,138		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,245		
物品	47,445		
物品減価償却累計額	△ 31,910		
無形固定資産	12,594		
ソフトウェア	622		
その他	11,972		
投資その他の資産	31,186		
投資及び出資金	5,235		
有価証券	281		
出資金	4,954		
その他	-		
長期延滞債権	1,782		
長期貸付金	7,048		
基金	17,716		
減債基金	-		
その他	17,716		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 601		
流動資産	52,409		
現金預金	29,612		
未収金	3,388		
短期貸付金	777		
基金	18,176		
財政調整基金	14,092		
減債基金	4,085		
棚卸資産	555		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 100		
繰延資産	-		
資産合計	968,700	純資産合計	572,691
		負債及び純資産合計	968,700

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	205,823
業務費用	91,610
人件費	27,142
職員給与費	19,692
賞与等引当金繰入額	1,790
退職手当引当金繰入額	876
その他	4,784
物件費等	57,379
物件費	24,556
維持補修費	3,583
減価償却費	28,824
その他	416
その他の業務費用	7,089
支払利息	3,542
徴収不能引当金繰入額	500
その他	3,047
移転費用	114,213
補助金等	90,091
社会保障給付	23,670
その他	452
経常収益	21,705
使用料及び手数料	18,050
その他	3,655
純経常行政コスト	184,118
臨時損失	3,094
災害復旧事業費	1,480
資産除売却損	1,049
損失補償等引当金繰入額	560
その他	5
臨時利益	188
資産売却益	132
その他	56
純行政コスト	187,024

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	563,418	939,153	△ 375,735	-
純行政コスト(△)	△ 187,024		△ 187,024	-
財源	185,568		185,568	-
税金等	118,956		118,956	-
国県等補助金	66,612		66,612	-
本年度差額	△ 1,456		△ 1,456	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 14,637	14,637	
有形固定資産等の増加		17,588	△ 17,588	
有形固定資産等の減少		△ 32,908	32,908	
貸付金・基金等の増加		9,886	△ 9,886	
貸付金・基金等の減少		△ 9,202	9,202	
資産評価差額	15	15		
無償所管換等	10,713	10,713		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1		1	
本年度純資産変動額	9,272	△ 3,909	13,181	-
本年度末純資産残高	572,691	935,244	△ 362,554	-

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	176,397
業務費用支出	62,183
人件費支出	27,672
物件費等支出	28,142
支払利息支出	3,573
その他の支出	2,796
移転費用支出	114,213
補助金等支出	90,091
社会保障給付支出	23,670
その他の支出	452
業務収入	203,519
税込等収入	117,856
国県等補助金収入	64,005
使用料及び手数料収入	18,057
その他の収入	3,602
臨時支出	1,655
災害復旧事業費支出	1,480
その他の支出	175
臨時収入	418
業務活動収支	25,886
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,947
公共施設等整備費支出	15,400
基金積立金支出	3,129
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	5,417
その他の支出	0
投資活動収入	10,872
国県等補助金収入	1,322
基金取崩収入	2,610
貸付金元金回収収入	6,168
資産売却収入	367
その他の収入	406
投資活動収支	△ 14,074
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,433
地方債等償還支出	24,303
その他の支出	130
財務活動収入	15,186
地方債等発行収入	15,186
その他の収入	-
財務活動収支	△ 9,247
本年度資金収支額	2,565
前年度末資金残高	25,420
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	27,985
前年度末歳計外現金残高	1,645
本年度歳計外現金増減額	△ 18
本年度末歳計外現金残高	1,626
本年度末現金預金残高	29,612

注記（全体会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、一部の会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ②出資金
 - ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①原材料、商品等・・・・・・・・先入先出法による原価法
- ②販売用土地・・・・・・・・個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・ 未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ・ 貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の会計においては、貸倒実績率等により計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（ただし、一般会計等においては長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和元年10月12日に発生した「令和元年東日本台風」により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が予算額で23,056百万円程度見込まれています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名等	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長野市土地開発公社	—	1,467	4,033	5,500

※債務負担行為総額は、8,000百万円です。

(2) 係争中の訴訟等

長野地裁	平成30年（ワ）第312号	・ 損害賠償請求事件	3百万円
前橋地裁	平成29年（ワ）第498号	・ 国家賠償請求事件	5百万円
長野簡裁	平成30年（ノ）第6号	・ 損害賠償請求調停事件	13百万円
東京高裁	平成31年（行コ）第45号	・ 損失補償請求控訴事件	105百万円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・ 授産施設特別会計
- ・ 病院事業債管理特別会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 駐車場事業特別会計
- ・ 飯綱高原スキー場事業特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 鬼無里大岡観光施設事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業会計
- ・ 産業団地事業会計
- ・ 戸隠観光施設事業会計

※公共料金等集合支払特別会計については、全額相殺消去の対象となるため、財務書類の対象範囲に含めていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

(4) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ 内訳

- ・ 土地 367 百万円 (358 百万円)

売却可能価額は、平成31年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の(358百万円)は、貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	618,572	13,955	11,374	621,153	250,579	9,378	370,573
土地	186,180	2,059	3,446	184,793	-	-	184,793
立木竹	2,442	15	-	2,457	-	-	2,457
建物	385,338	5,424	3,184	387,578	218,067	8,529	169,511
工作物	43,225	1,660	514	44,372	32,512	849	11,860
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,387	4,796	4,230	1,953	-	-	1,953
インフラ資産	942,752	30,410	12,209	960,953	474,551	16,564	486,402
土地	72,333	1,910	416	73,826	-	-	73,826
建物	22,491	310	64	22,737	12,413	495	10,324
工作物	842,966	21,673	5,498	859,142	462,138	16,069	397,004
その他	2	-	-	2	-	-	2
建設仮勘定	4,960	6,517	6,232	5,245	-	-	5,245
物品	47,643	1,526	1,724	47,445	31,910	1,160	15,535
合計	1,608,967	45,891	25,307	1,629,550	757,040	27,102	872,510

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	48,059	194,619	15,477	14,556	53,359	7,424	37,079	370,573
土地	31,607	95,463	7,320	4,765	23,985	2,086	19,566	184,793
立木竹	-	-	-	-	2,457	-	-	2,457
建物	15,481	93,488	7,857	8,288	25,899	3,271	15,227	169,511
工作物	762	4,444	205	1,487	1,017	2,068	1,877	11,860
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	209	1,225	95	15	-	-	409	1,953
インフラ資産	410,396	16	-	58,256	17,708	-	26	486,402
土地	70,846	-	-	2,387	593	-	0	73,826
建物	8,534	16	-	1,431	343	-	-	10,324
工作物	328,112	-	-	52,123	16,769	-	-	397,004
その他	-	-	-	2	-	-	-	2
建設仮勘定	2,904	-	-	2,313	3	-	26	5,245
物品	4,745	2,128	40	6,574	563	1,254	232	15,535
合計	463,200	196,763	15,517	79,387	71,629	8,678	37,336	872,510

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	945,032	固定負債	378,241
有形固定資産	910,089	地方債等	265,771
事業用資産	401,208	長期未払金	-
土地	186,339	退職手当引当金	27,455
立木竹	2,484	損失補償等引当金	-
建物	410,883	その他	85,015
建物減価償却累計額	△ 223,965	流動負債	41,571
工作物	58,549	1年内償還予定地方債等	30,687
工作物減価償却累計額	△ 35,608	未払金	6,039
船舶	-	未払費用	155
船舶減価償却累計額	-	前受金	56
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,270
航空機	-	預り金	2,072
航空機減価償却累計額	-	その他	292
その他	8	負債合計	419,811
その他減価償却累計額	△ 6	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,523	固定資産等形成分	964,239
インフラ資産	492,214	余剰分(不足分)	△ 370,520
土地	79,639	他団体出資等分	666
建物	22,737		
建物減価償却累計額	△ 12,413		
工作物	859,142		
工作物減価償却累計額	△ 462,138		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,245		
物品	50,904		
物品減価償却累計額	△ 34,214		
物品減損損失累計額	△ 22		
無形固定資産	12,698		
ソフトウェア	725		
その他	11,973		
投資その他の資産	22,245		
投資及び出資金	1,696		
有価証券	259		
出資金	1,434		
その他	2		
長期延滞債権	1,806		
長期貸付金	176		
基金	19,116		
減債基金	-		
その他	19,116		
その他	84		
徴収不能引当金	△ 634		
流動資産	69,164		
現金預金	42,120		
未収金	6,037		
短期貸付金	32		
基金	19,175		
財政調整基金	15,091		
減債基金	4,085		
棚卸資産	1,225		
その他	696		
徴収不能引当金	△ 120		
繰延資産	-		
資産合計	1,014,196	純資産合計	594,385
		負債及び純資産合計	1,014,196

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	269,056
業務費用	113,729
人件費	37,321
職員給与費	27,902
賞与等引当金繰入額	2,236
退職手当引当金繰入額	1,281
その他	5,901
物件費等	67,543
物件費	32,582
維持補修費	3,668
減価償却費	30,037
その他	1,257
その他の業務費用	8,864
支払利息	3,568
徴収不能引当金繰入額	505
その他	4,791
移転費用	155,327
補助金等	78,174
社会保障給付	76,696
その他	458
経常収益	39,832
使用料及び手数料	18,107
その他	21,725
純経常行政コスト	229,224
臨時損失	2,586
災害復旧事業費	1,480
資産除売却損	1,066
損失補償等引当金繰入額	-
その他	40
臨時利益	192
資産売却益	135
その他	57
純行政コスト	231,617

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	583,027	959,785	△ 377,904	1,146
純行政コスト(△)	△ 231,617		△ 231,242	△ 375
財源	232,314		232,314	-
税収等	141,780		141,780	-
国県等補助金	90,534		90,534	-
本年度差額	697		1,072	△ 375
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	15	15		
無償所管換等	10,716	10,716		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 105			△ 105
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	35		35	
本年度純資産変動額	11,358	4,454	7,384	△ 480
本年度末純資産残高	594,385	964,239	△ 370,520	666

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	2,741
前年度末資金残高	37,739
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	40,481
前年度末歳計外現金残高	1,658
本年度歳計外現金増減額	△ 19
本年度末歳計外現金残高	1,639
本年度末現金預金残高	42,120

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ②出資金
 - ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①原材料、商品等・・・・・・・・先入先出法による原価法
- ②医薬品・診療用材料・・・・・・・・最終仕入原価法に基づく低価法

なお、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法等としています。

- ②販売用土地・・・・・・・・個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体においては、個別法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法を併用しています。

- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
ただし、一部の連結対象団体においては、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産を、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法により減価償却しています。

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

- ・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
 - ・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。
- ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、貸倒実績率等により計上しています。

②退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（ただし、一般会計等においては長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

長野地裁 平成30年（ワ）第312号	・ 損害賠償請求事件	3 百万円
前橋地裁 平成29年（ワ）第498号	・ 国家賠償請求事件	5 百万円
長野簡裁 平成30年（ノ）第6号	・ 損害賠償請求調停事件	13 百万円
東京高裁 平成31年（行コ）第45号	・ 損失補償請求控訴事件	105 百万円
長野地裁 平成31年（ワ）第100号	・ 医療過誤損害賠償請求事件	26 百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象としている会計に加え、以下の団体を連結対象としています。

団体	区分	連結の方法	比例連結割合
長野広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.30～73.17%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.93%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.05%
千曲衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	49.00%
須高行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.90%
北信保健衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.20～9.40%
長水部分林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	70.00%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.50～8.40%
長野市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(地独) 長野市民病院	第三セクター等	全部連結	—
(公財) ながの観光コンベンションビューロー	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 長野市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 長野市勤労者共済会	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 長野市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財) ながの緑育協会	第三セクター等	全部連結	—
(一社) 長野市開発公社	第三セクター等	全部連結	—
(一社) 長野市農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(株) エムウェーブ	第三セクター等	全部連結	—
長野森林組合	第三セクター等	比例連結	39.14%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、

出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

- ⑥比例連結割合は、経費負担割合や出資割合を用いますが、この割合の変動率が小さい場合で財務書類に重要な変動が生じないときは、導入初年度（平成28年度）の割合を用いる場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

- ①百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
②単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

(4) 貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ 内訳

- ・ 土地 367 百万円 (358 百万円)

売却可能価額は、平成31年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の（358百万円）は、貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	差引本年度末残高 (C)-(E)-(F) (G)
事業用資産	649,681	11,106	660,787	259,579	-	401,208
土地	187,417	-1,077	186,339	-	-	186,339
立木竹	2,469	15	2,484	-	-	2,484
建物	399,459	11,425	410,883	223,965	-	186,918
工作物	46,730	11,818	58,549	35,608	-	22,941
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	27	-18	8	6	-	3
建設仮勘定	13,580	-11,056	2,523	-	-	2,523
インフラ資産	948,321	18,444	966,765	474,551	-	492,214
土地	77,903	1,736	79,639	-	-	79,639
建物	22,491	246	22,737	12,413	-	10,324
工作物	842,966	16,176	859,142	462,138	-	397,004
その他	2	-	2	-	-	2
建設仮勘定	4,960	285	5,245	-	-	5,245
物品	50,981	-77	50,904	34,214	22	16,667
合計	1,648,984	29,472	1,678,456	768,344	22	910,089